

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年7月3日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保元 道宣

問合せ先責任者(役職名) 取締役 財務・経理・IR担当

(氏名) 吉田 昌平

(TEL) 03(4512)1030

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	60,158	17.1	5,353	5.5	5,217	0.4	4,271	6.3
2025年2月期第1四半期	51,376	2.9	5,074	△5.7	5,195	6.9	4,019	20.1

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 3,654百万円(△53.1%) 2025年2月期第1四半期 7,799百万円(188.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	31.47	31.44
2025年2月期第1四半期	29.61	29.58

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2026年2月期第1四半期 6,678百万円(6.9%) 2025年2月期第1四半期 6,247百万円(△4.6%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	180,794	84,412	46.7
2025年2月期	179,218	84,287	47.0

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 84,348百万円 2025年2月期 84,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	26.00	26.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,400	16.1	5,700	8.5	5,500	5.5	4,500	9.5	33.15
通期	230,000	10.4	11,500	13.3	11,000	9.1	10,000	17.4	73.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2026年2月通期(予想) 17,000百万円(10.0%) 2025年2月通期 15,452百万円(△3.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	157,921,669株	2025年2月期	157,921,669株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	22,170,321株	2025年2月期	22,180,165株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	135,745,738株	2025年2月期1Q	135,735,253株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各企業の賃上げが継続して行われていることにより雇用・所得環境が改善している一方、地政学リスクの長期化、原材料価格の高騰、金利および物価の上昇、アメリカの関税政策の動向による景気の減速が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いています。アパレル業界においては、訪日外国人観光客によるインバウンド消費の減速が一部にみられるとともに、物価上昇などに起因する生活コストの増加等による消費者の節約志向は依然として高い水準にあります。

このような環境の中、当社グループでは、『アンフィーロ』、『KASHIYAMA』、『チャコット・コスメティクス』等の戦略強化ブランドが、商品ラインナップの強化や新規出店の加速等により、売上高の拡大を牽引しました。前第3四半期連結会計期間に株式会社ウィゴーを完全子会社化したことにより売上高が大幅に増加したとともに、在庫管理の徹底等により売上総利益率が上昇しました。一方で、社員の賃金アップ等の人的資本投資や、新たなDX関連投資の強化等により、経費率は上昇しましたが、増益となりました。

以上の結果、連結売上高は601億58百万円（前年同期比17.1%増）、連結営業利益は53億53百万円（前年同期比5.5%増）、連結経常利益は52億17百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億71百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

なお、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益＋減価償却費およびのれん償却費）を重要な経営指標としています。

当第1四半期連結累計期間のEBITDAは66億78百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔国内事業〕

中核事業会社の株式会社オンワード樫山は、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗の全国での展開を引き続き拡大し、『アンフィーロ』の売上高が好調に推移しました。

『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルは、デジタル広告によるプロモーション施策が引き続き奏功し、売上高が大幅に伸長しました。

チャコット株式会社は、『チャコット・コスメティクス』の定番ラスティングベースと、季節限定品「クールシリーズ」が好調に推移しました。

『WEGO』を展開する株式会社ウィゴーは、マーケティングの精度向上等により順調に進捗し、グループの大幅増収に寄与しました。

また、利益面においては、売上総利益率の改善が進み、成長に向けた投資に伴い経費率は上昇しましたが、増益となりました。

以上の結果、国内事業の業績は増収増益となりました。

〔海外事業〕

ヨーロッパ地域は、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーデザイナーズブランドであるJOSEPH事業が、小売は順調に推移したものの、中国およびアメリカ向けの卸売が苦戦し、減収となりました。

アメリカ地域は、前連結会計年度末にグアムにおけるゴルフ事業に関する株式譲渡をおこなった影響により減収となりましたが、トラディショナルブランドであるJ. PRESS事業のEコマース売上高が伸長し、収益性が改善しました。

アジア地域は、オーダースーツの生産受注増加に伴い大連工場の稼働率が向上し、売上高が拡大しました。

以上の結果、海外事業の業績は減収ながら赤字幅が改善されました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加し、1,807億94百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が22億45百万円、商品及び製品が18億79百万円増加し、現金及び預金が31億41百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円増加し、963億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億83百万円、電子記録債務が44億57百万円増加し、短期借入金が39億73百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、844億12百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加42億71百万円、為替換算調整勘定の減少3億37百万円、剰余金の配当による減少35億29百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の中間連結会計期間および通期の連結業績予想につきましては、2025年4月3日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505	10,363
受取手形、売掛金及び契約資産	15,957	18,203
商品及び製品	41,373	43,253
仕掛品	666	431
原材料及び貯蔵品	3,823	3,914
その他	4,913	5,101
貸倒引当金	△139	△143
流動資産合計	80,101	81,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,445	19,689
土地	22,145	22,130
その他（純額）	6,102	6,166
有形固定資産合計	47,693	47,986
無形固定資産		
のれん	5,835	5,534
その他	7,010	6,977
無形固定資産合計	12,846	12,512
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	13,561
退職給付に係る資産	9,496	9,572
繰延税金資産	3,582	4,404
その他	11,808	11,729
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	38,577	39,170
固定資産合計	99,117	99,669
資産合計	179,218	180,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,250	11,033
電子記録債務	9,527	13,985
短期借入金	27,314	23,341
未払法人税等	1,129	1,299
賞与引当金	1,049	1,335
役員賞与引当金	145	23
その他	13,310	14,081
流動負債合計	62,728	65,101
固定負債		
長期借入金	21,268	20,399
退職給付に係る負債	2,679	2,658
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	3,090	3,187
その他	5,136	5,008
固定負債合計	32,202	31,281
負債合計	94,931	96,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,335	50,330
利益剰余金	24,515	25,257
自己株式	△20,723	△20,714
株主資本合計	84,206	84,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	1,501
繰延ヘッジ損益	△2	△64
土地再評価差額金	△5,825	△5,825
為替換算調整勘定	1,399	1,061
退職給付に係る調整累計額	2,751	2,721
その他の包括利益累計額合計	12	△605
新株予約権	68	63
純資産合計	84,287	84,412
負債純資産合計	179,218	180,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	51,376	60,158
売上原価	22,232	25,850
売上総利益	29,143	34,307
販売費及び一般管理費	24,069	28,954
営業利益	5,074	5,353
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	52	13
持分法による投資利益	131	3
為替差益	71	-
その他	31	123
営業外収益合計	302	146
営業外費用		
支払利息	83	127
為替差損	-	73
その他	97	82
営業外費用合計	181	282
経常利益	5,195	5,217
特別利益		
固定資産売却益	944	-
特別利益合計	944	-
特別損失		
減損損失	31	293
関係会社整理損	1,445	-
その他	5	15
特別損失合計	1,482	309
税金等調整前四半期純利益	4,658	4,907
法人税等合計	576	636
四半期純利益	4,081	4,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,019	4,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	4,081	4,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,665	△181
繰延ヘッジ損益	12	△62
為替換算調整勘定	1,959	△336
退職給付に係る調整額	66	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△7
その他の包括利益合計	3,717	△617
四半期包括利益	7,799	3,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,737	3,654
非支配株主に係る四半期包括利益	61	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	47,306	4,069	51,376	—	51,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	326	707	1,033	△1,033	—
計	47,633	4,776	52,410	△1,033	51,376
セグメント利益又は損失(△)	5,595	△402	5,192	△117	5,074

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117百万円には、のれんの償却額△208百万円およびセグメント間取引消去1,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△945百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	56,657	3,501	60,158	—	60,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	363	1,035	1,398	△1,398	—
計	57,020	4,536	61,557	△1,398	60,158
セグメント利益又は損失(△)	5,804	△353	5,451	△97	5,353

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97百万円には、のれんの償却額△263百万円およびセグメント間取引消去1,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△919百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	964百万円	1,060百万円
のれん償却額	208百万円	263百万円